

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社ハイマックス

横浜市中区本町二丁目22番地

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ハイマックス
【英訳名】	HIMACS, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 礼太
【本店の所在の場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区本町二丁目22番地
【電話番号】	045（201）6655（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中沢 秀夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,827,201	1,733,529	7,696,331
経常利益(千円)	36,574	72,839	502,251
四半期(当期)純利益(千円)	19,795	30,365	272,685
純資産額(千円)	4,925,343	5,059,809	5,103,363
総資産額(千円)	6,917,571	7,138,651	7,273,919
1株当たり純資産額(円)	834.29	857.07	864.45
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	3.35	5.14	46.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	71.2	70.9	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,969	16,432	440,837
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△17,329	△4,611	△336,628
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△73,795	△73,795	△147,590
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,411,843	3,354,642	3,416,616
従業員数(人)	703	692	676

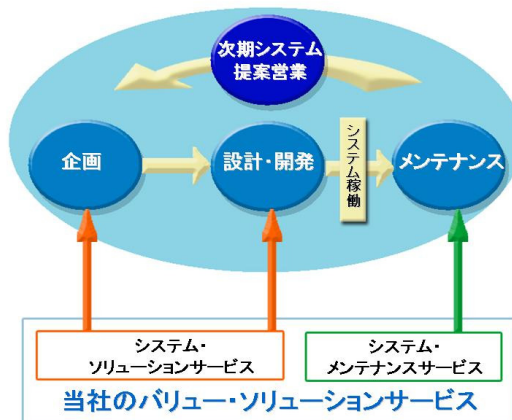
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社（株式会社エスピーエス）により構成されており、コンピュータ・ソフトウェアのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する単一のバリュー・ソリューションサービス事業を営んでおります。

当社グループの提供するバリュー・ソリューションサービス事業の内容は次のとおりであります。

【システムのライフサイクルとバリュー・ソリューションサービスの関連図】



当社がターゲットとしている基幹システムは、システム化計画の企画から始まり、設計・開発フェーズに移り、稼働後のメンテナンスへと進展いたします。そして、メンテナンスを継続している過程で次期システムの企画が立ち上がるというシステム・ライフサイクルになっております。

当該ライフサイクルのシステムの企画／設計・開発フェーズでは「システム・ソリューションサービス」を、メンテナンスフェーズでは「システム・メンテナンスサービス」を提供しております。また、次期システムの企画フェーズでは、これまで蓄積した高度な専門業務知識と技術ノウハウをベースにお客様への提案営業を実施しております。

①システム・ソリューションサービス

システム化計画の企画に対するコンサルティングから設計・開発・テスト・導入に関してメインフレーム系からインターネット基盤関連技術まで一貫したサービスを提供いたします。

②システム・メンテナンスサービス

稼働後のシステムに対し信頼性が高いメンテナンスサービスを提供いたします。

メンテナンスサービスは長期安定的な受注の確保と業務ノウハウの蓄積を図ることができます。更にメンテナンスサービスを通して、次期システムへの提案営業を積極的に行うことにより、企画といった上流工程からの継続受注へと繋がります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	692
---------	-----

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	596
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者2名を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

サービス分野別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	900,511	11.8
システム・メンテナンスサービス(千円)	950,132	△17.2
合計(千円)	1,850,644	△5.2

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

サービス分野別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高	前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	932,060	30.2	613,071	31.1
システム・メンテナンスサービス(千円)	723,991	△33.5	446,347	△26.3
合計(千円)	1,656,051	△8.3	1,059,418	△1.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

(3) 販売実績

サービス分野別	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス(千円)	815,339	15.3
システム・メンテナンスサービス(千円)	918,189	△18.0
合計(千円)	1,733,529	△5.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合 (%)	金額(千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	707,461	38.7	859,523	49.6
日本アイ・ビー・エム株式会社	204,236	11.2	185,573	10.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、顧客の業種別販売実績は次のとおりであります。

内訳		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行(千円)	273,613	△21.5
	証券(千円)	198,260	△21.7
	保険(千円)	917,024	9.3
金融小計(千円)		1,388,898	△3.6
非金融	公共(千円)	54,430	△43.8
	流通(千円)	73,592	3.0
	クレジット(千円)	84,118	27.9
	その他(千円)	132,490	△13.0
非金融小計(千円)		344,630	△10.8
合計(千円)		1,733,529	△5.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、好調なアジア諸国向けの輸出や緊急経済対策の効果などによる個人消費の持ち直しなど、一部に景気底入れの兆しが見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する世界経済の下振れ懸念などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

この中であって、情報サービス産業は、ユーザー企業がソフトウェア投資に対して慎重な姿勢を継続するなど、厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社グループは、継続取引先企業との取引領域の拡大や、新規取引先に対する提案営業に注力し、また、固定費用の削減にも継続して取り組みました。

その結果、連結売上高は1,733百万円（前年同四半期増減率5.1%減）、営業利益は63百万円（同71.2%増）、経常利益は72百万円（同99.2%増）、四半期純利益は30百万円（同53.4%増）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、需要が旺盛な保険業界向け案件の積極受注と、新規取引先企業であるクレジット業界向け案件への参入などにより、815百万円（前年同四半期増減率15.3%増）となりました。また、メンテナンスフェーズで提供するシステム・メンテナンスサービスは、非金融業界向けの一部の案件の収束により、918百万円（同18.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,354百万円と前年同四半期連結会計期間末（3,411百万円）より57百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、16百万円（前年同四半期連結会計期間42百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益56百万円、売上債権の減少133百万円などによる資金増加から、たな卸資産の増加△86百万円及び法人税等の支払額△58百万円などによる資金減少があった結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4百万円（前年同四半期連結会計期間△17百万円）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出△1百万円及び保険積立金の積立による支出△2百万円などの結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、△73百万円（前年同四半期連結会計期間△73百万円）となりました。これは、配当金の支払額△73百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	6,206,496	6,206,496	東京証券取引所市場第二部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	6,206,496	6,206,496	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	6,206,496	—	689,044	—	665,721

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 302,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,902,500	59,025	同上
単元未満株式	普通株式 1,196	—	—
発行済株式総数	6,206,496	—	—
総株主の議決権	—	59,025	—

（注）上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ハイマックス	横浜市中区本町二丁目22番地	302,800	—	302,800	4.87
計	—	302,800	—	302,800	4.87

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	610	609	617
最低（円）	590	575	574

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,354,642	3,416,616
売掛金	930,842	1,063,871
仕掛品	108,429	22,577
その他	254,664	257,221
流動資産合計	4,648,579	4,760,288
固定資産		
有形固定資産	※1 36,429	※1 37,821
無形固定資産	28,876	30,674
投資その他の資産		
長期預金	1,370,000	1,370,000
その他	1,057,137	1,077,506
貸倒引当金	△2,371	△2,371
投資その他の資産合計	2,424,766	2,445,134
固定資産合計	2,490,072	2,513,631
資産合計	7,138,651	7,273,919
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,870	169,915
未払法人税等	31,577	72,318
賞与引当金	249,161	445,821
役員賞与引当金	3,940	20,370
その他	407,336	260,457
流動負債合計	852,885	968,882
固定負債		
退職給付引当金	718,316	659,374
役員退職慰労引当金	—	542,300
長期未払金	507,640	—
固定負債合計	1,225,956	1,201,674
負債合計	2,078,841	2,170,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	3,995,133	4,038,563
自己株式	△289,438	△289,438
株主資本合計	5,060,462	5,103,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△652	△528
評価・換算差額等合計	△652	△528
純資産合計	5,059,809	5,103,363
負債純資産合計	7,138,651	7,273,919

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,827,201	1,733,529
売上原価	1,457,668	1,385,205
売上総利益	369,532	348,323
販売費及び一般管理費	*1 332,483	*1 284,881
営業利益	37,049	63,441
営業外収益		
受取利息	888	—
保険配当金	478	—
雇用調整助成金	—	5,684
その他	605	3,713
営業外収益合計	1,972	9,397
営業外費用		
固定資産除却損	2,278	—
その他	169	—
営業外費用合計	2,447	—
経常利益	36,574	72,839
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,732
特別損失合計	—	16,732
税金等調整前四半期純利益	36,574	56,107
法人税等	*2 16,778	*2 25,742
少数株主損益調整前四半期純利益	—	30,365
少数株主利益	—	—
四半期純利益	19,795	30,365

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,574	56,107
減価償却費	7,722	4,368
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△215,425	△196,659
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,100	△16,430
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,995	58,942
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,800	△542,300
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	507,640
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,920	△6,800
受取利息及び受取配当金	△1,075	△1,887
売上債権の増減額 (△は増加)	443,220	133,029
前受金の増減額 (△は減少)	△335	3,492
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△99,885	△86,002
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3,416	3,316
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,528	△9,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,611	25,388
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	122,886	116,834
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,732
その他	2,278	6,628
小計	213,411	73,355
利息及び配当金の受取額	1,075	1,887
法人税等の支払額	△171,518	△58,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,969	16,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△100	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,714	△1,178
保険積立金の積立による支出	△2,128	△2,337
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
その他	△1,386	△1,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,329	△4,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△73,795	△73,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,795	△73,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48,155	△61,974
現金及び現金同等物の期首残高	3,459,998	3,416,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,411,843	* 3,354,642

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ528千円減少しております。また、税金等調整前四半期純利益は、17,260千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において固定負債の「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました執行役員及び理事への退職慰労金は、平成22年6月18日開催の定時株主総会において取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度の廃止が決議されたため、当第1四半期連結会計期間より固定負債の「退職給付引当金」に含めて表示することに変更しました。なお、当第1四半期連結会計期間の固定負債の「退職給付引当金」に含まれる金額は43,000千円であります。</p>
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第1四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「受取利息」及び「保険配当金」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(役員退職慰労金制度の廃止) 当社は、役員報酬制度見直しの一環として、従来、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、平成22年6月18日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 これに伴い、在任期間に応じた「役員退職慰労引当金」は全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分507,640千円を固定負債の「長期末払金」に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、78,153千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、76,182千円あります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
千円	千円
従業員給与手当 117,989	従業員給与手当 97,588
役員賞与引当金繰入額 6,400	役員賞与引当金繰入額 3,940
賞与引当金繰入額 37,233	賞与引当金繰入額 28,273
役員退職慰労引当金繰入額 6,050	役員退職慰労引当金繰入額 7,240
※2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。	※2 法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,411,843千円)と一致しております。	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定残高(3,354,642千円)と一致しております。

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,206,496株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 302,889株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	73,795	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービスを事業内容としており、単一事業のため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	857.07円	1株当たり純資産額	864.45円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.35円	1株当たり四半期純利益金額	5.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(千円)	19,795	30,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,795	30,365
期中平均株式数(株)	5,903,607	5,903,607

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土井 英雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

株式会社ハイマックス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎隆之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 薄井 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイマックスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイマックス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。